

# 第85期 定時株主総会

※ナレーション付きスライド（動画）は以下より  
ご覧いただけます

<https://youtu.be/YhNxi5Zw2-4>

2022年6月22日  
(株)今仙電機製作所

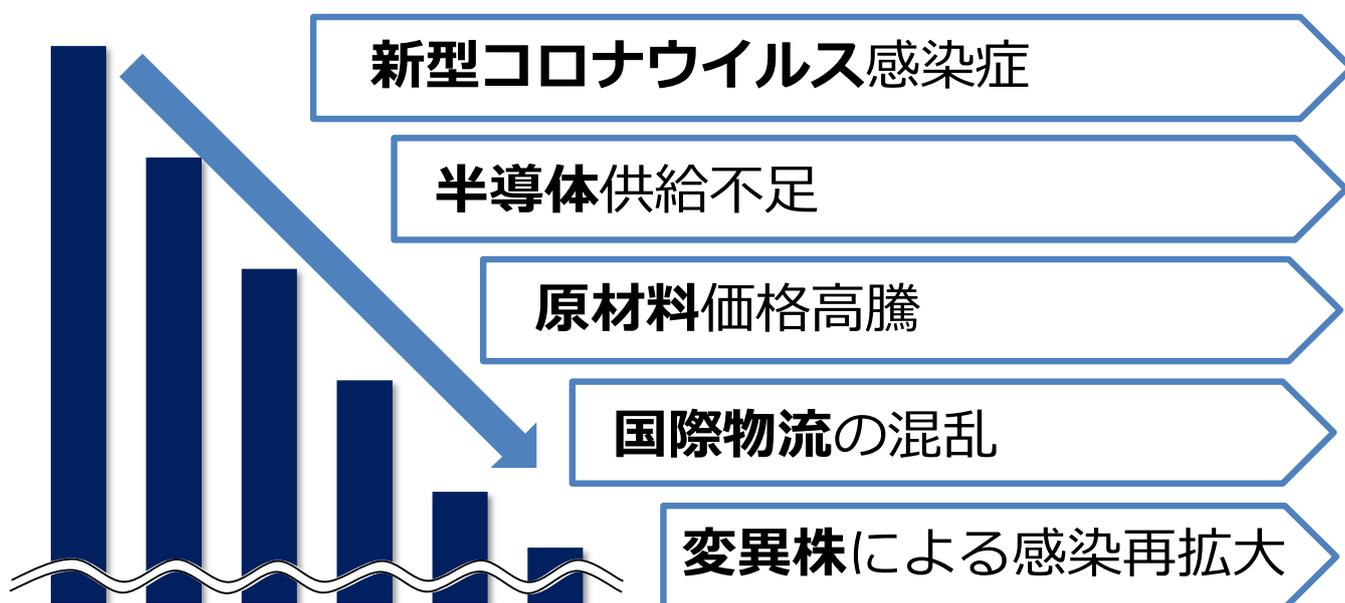
## 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

それでは、第85期事業報告及び連結計算書類の内容について  
ご報告申し上げます。

最初に、「企業集団の現況に関する事項」についてご報告いたします。

## 景況と要因



▶ **先行き不透明な状況が続く**

3

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みからの持ち直しがみられたものの、変異株による感染再拡大もあり、厳しい状況となりました。

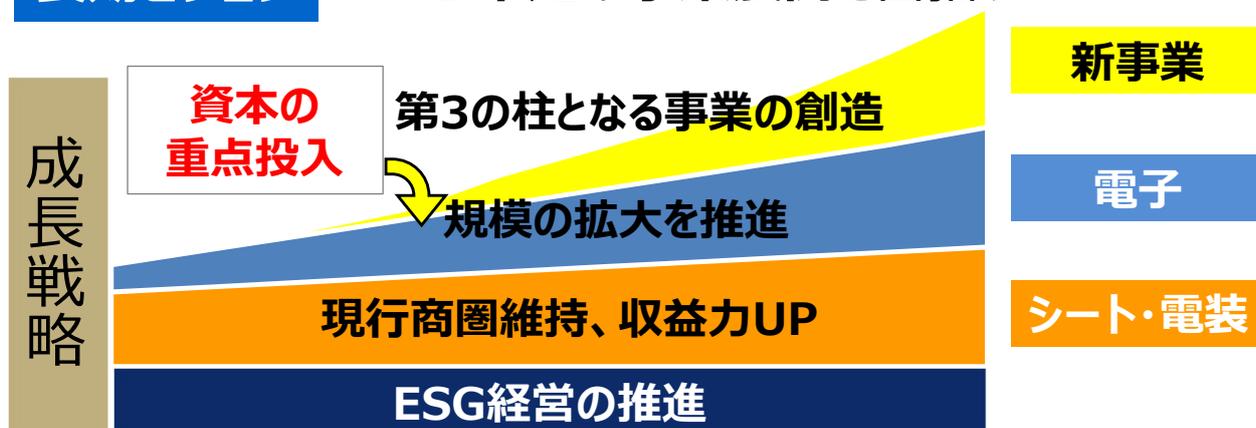
当社グループが関連する自動車業界におきましては、世界的な半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰、国際物流の混乱などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

## 経営目標

▶ 持続的成長に向けた**事業の変革**

## 長期ビジョン

▶ **3本足の事業展開**を目指す



## フェーズ1

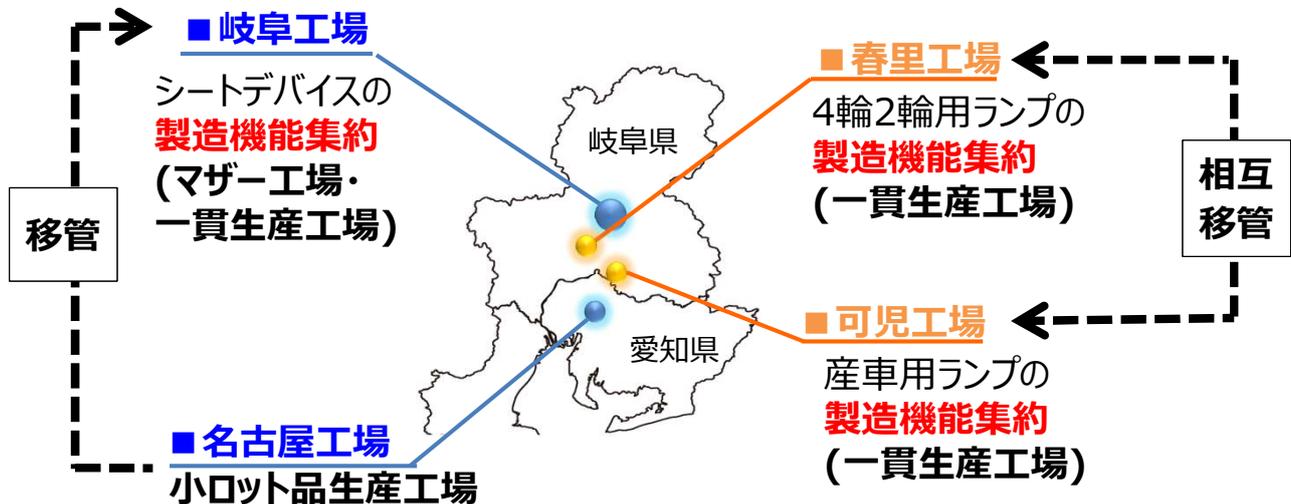
▶ **Challenge to New IMASEN**  
(新しい今仙への挑戦)

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「中長期経営計画2029」を策定し、2021年4月よりその取り組みを開始しました。

「持続的成長に向けた事業の変革」を経営目標とし、ESG経営推進による経営基盤強化の下、シート・電装事業の収益体質強化を図りつつ、電子事業及び新規事業を成長・拡大させ、2029年にはバランスのとれた3本足の事業を展開することを目指しており、「Challenge to New IMASEN」をテーマに2021年～2023年をフェーズ1として展開しております。

## シート・電装事業

### ▶ 中部地区の工場建屋の統廃合、工場再編



工場間・工程間の**物流コスト低減**

シート・電装事業では、国内において中部地区の老朽化した工場建屋の統廃合を含んだ工場再編が完了し、工場間・工程間の物流コスト低減を図っております。

シート・電装事業

▶ テイ・エス テックとのシナジー創出



製品競争力の強化

物流改善などで成果



また、テイ・エス テック株式会社とのシナジー創出に向けた7つのチーム活動を展開しており、物流改善などで成果が出始めているほか、今後の新製品立ち上げに向けて商品力、コスト競争力強化を推し進めております。

## 電子事業

- ▶ 事業規模拡大に向けた開発体制の強化

### 広島第2テクニカルセンター (21年5月稼働開始)

第2テクニカルセンター（新設）



第1テクニカルセンター

## エンジニア増員



## 各種試験設備



電子事業では、更なる事業規模の拡大に向けて開発体制の一層の強化を図ることを目的として、2021年5月に広島第2テクニカルセンターを建設いたしました。

電動駆動システムの開発に向けエンジニアを増員するとともに、試験設備を拡充し、従来は外部の試験機関で行っていた評価を社内を実施することで開発スピードを大幅に向上させてまいります。

## 新規事業

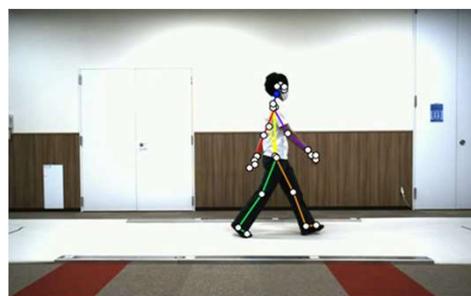
- ▶ 新しい歩行測定システムを開発
- ▶ 産学連携を図りつつ、2023年の製品化を目指す

## システムの特徴

- 身体への測定マーカ装着が不要で測定対象者の負担が少ない
- 軽量、コンパクト



動画撮影による歩行測定



歩行の特徴を図・数値で可視化<sup>8</sup>

また、新規事業の創出に向けた取組としては、福祉機器等で培った知見を活かし新しい歩行測定システムを開発し、産学連携を図りつつ、2023年の製品化を目指しております。

当連結会計年度の具体的な業績につきましては、後ほどご説明いたします。

## (2) 対処すべき課題

続きまして、対処すべき課題についてご報告申し上げます。

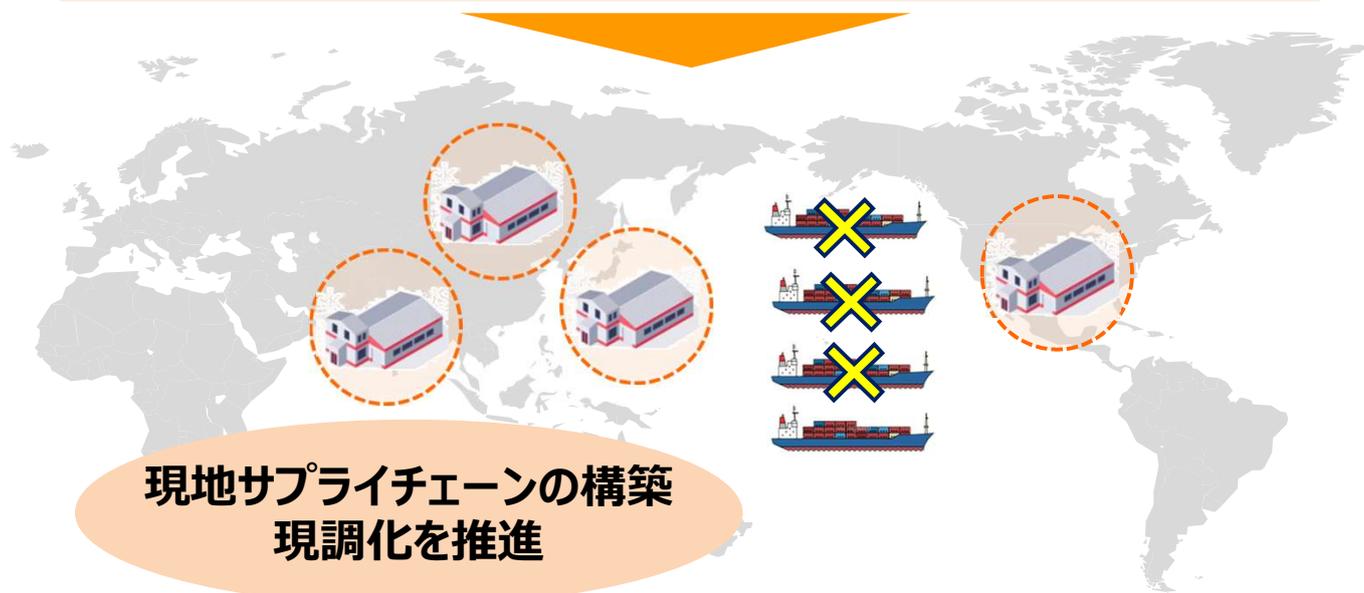
経営環境	業界動向
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 新型コロナウイルス感染症</li> <li>▶ ウクライナ情勢</li> <li>▶ 半導体不足による自動車の減産</li> <li>▶ 原材料価格の高騰と国際物流の混乱</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ カーボンニュートラルへの取組 </li> <li>▶ 電動化への動き </li> </ul>
 <p><b>不透明・厳しい経営環境</b></p>	 <p><b>今後も一層加速の見込み</b></p>

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う影響、ウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰、国際物流の混乱が見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

一方で社会的なカーボンニュートラルへの取り組み、電動化への動きは今後も一層加速することが見込まれます。

## シート・電装事業

### ▶ 収益体質の改善 【リーンな生産体制構築】



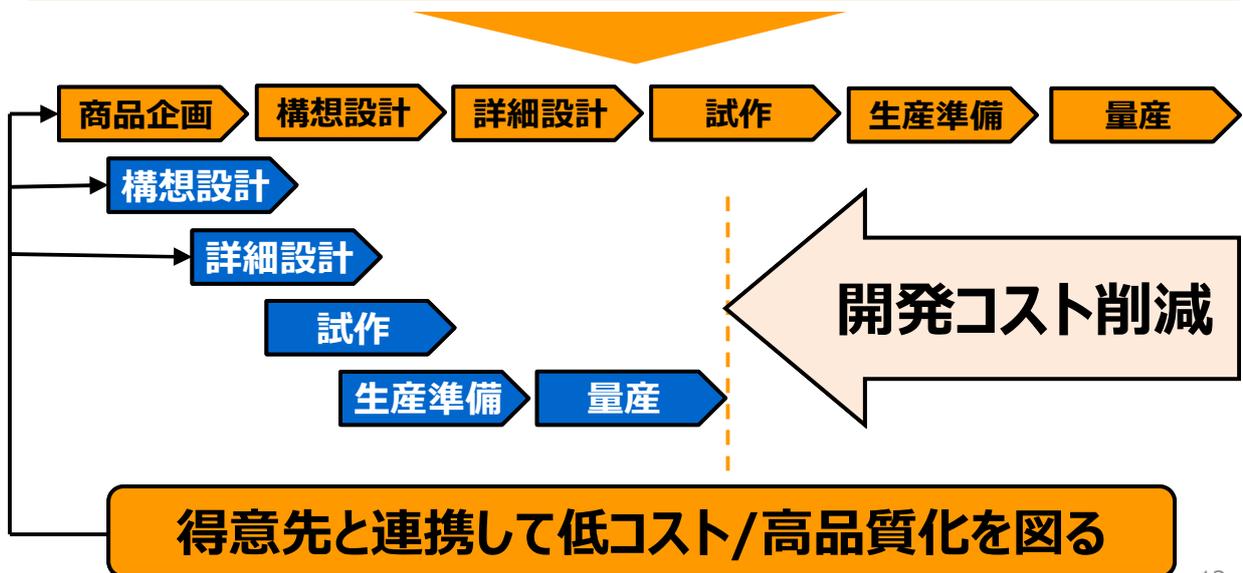
11

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、昨年につき、「中長期経営計画2029」フェーズ1の取組を継続してまいります。

シート・電装事業は、新規受注、拡販並びに収益体質の改善に向けた取り組みとして、テイ・エス テック株式会社とのシナジー創出活動、製造、物流、購買領域におけるムダを徹底的に省いたリーンな生産体制の構築、

シート・電装事業

▶ 収益体質の改善 【コンカレントエンジニアリング】



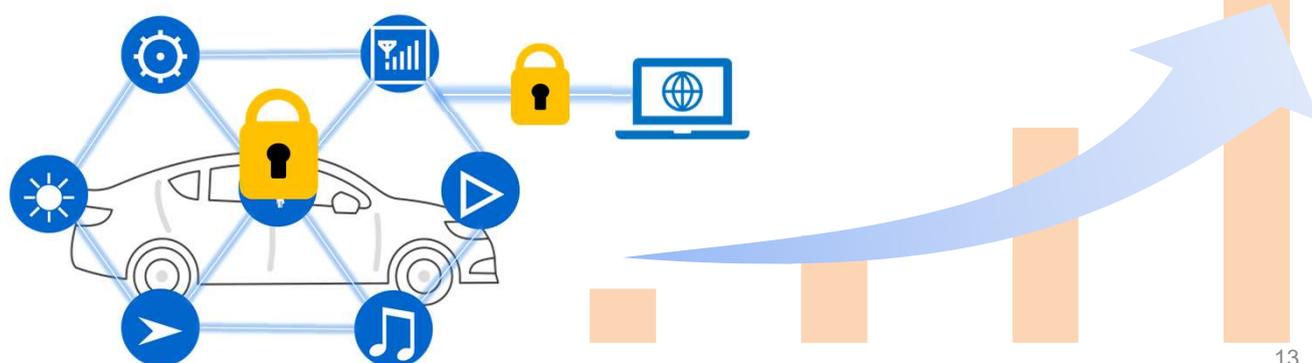
12

先行開発品では、商品の企画段階から各部門との情報共有により設計段階から問題の発見、修正を図るべくコンカレントエンジニアリングの展開により、低コストで高品質な魅力ある製品開発を推進して参ります。

## 電子事業

### ▶ 新規取引先の開拓及び付加価値の高い製品群へ移行し、売上増加を図る基盤作り

- ・サイバーセキュリティ規制に対応した情報と業務の管理体制構築
- ・ソフトウェア開発技術力の拡充



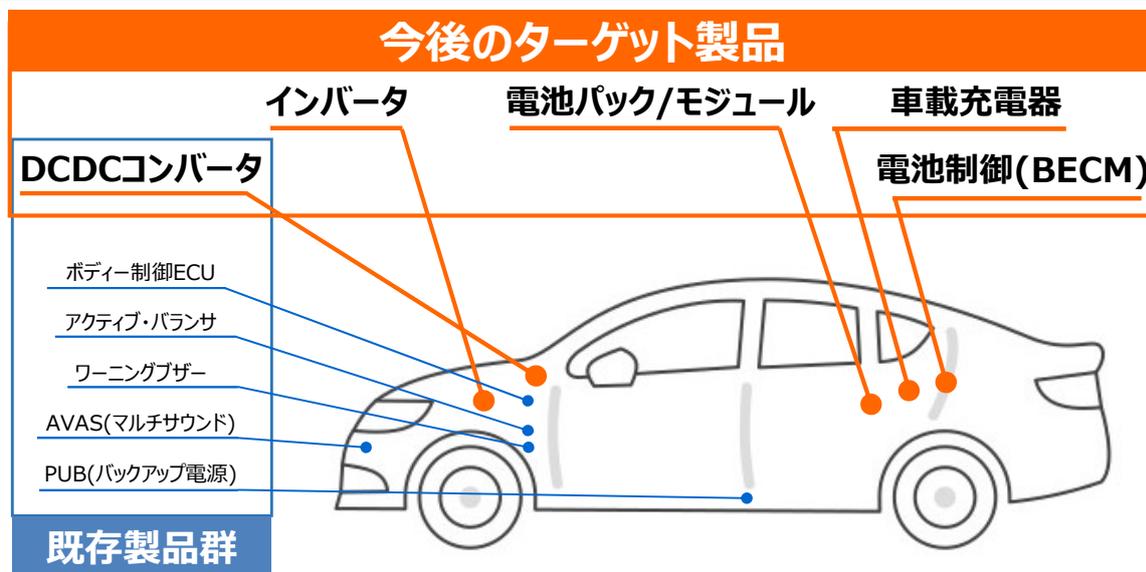
13

電子事業では、新規取引先の開拓及び付加価値の高い製品群へ移行することによって、将来の大幅な売り上げ増加を図る基盤作りを行っております。

そのため、従来品では、サイバーセキュリティー規制に対応した情報と、業務の管理体制を構築するとともに、製品に搭載するソフトウェア開発技術力の拡充を図ってまいります。

**電子事業**

▶ **新規取引先の開拓及び付加価値の高い製品群へ移行し、売上増加を図る基盤作り**



パワーエレクトロニクス領域では、開発力を強化して、電気自動車、ハイブリッド車に搭載されるインバータ製品、バックアップ電源及び車載二次電池等の各種電源製品の拡販を推進してまいります。

## 新規事業

- ▶ 人々のQoL(Quality of Life) 向上を通じて社会に貢献できる事業の確立を目指す



無動力歩行支援機  
aLQ



歩行測定システム

電動車いす



スポーツ用義足

新規事業の創出に向けた取組としては、『いつまでも自分の足で歩き続ける』をテーマに、産学連携による歩行の研究を取り組んでおり、無動力歩行支援機 aLQ を軸とした開発や、人の歩行を簡便に可視化し、歩き方を診断する歩行測定システムの開発を進めております。

また、福祉事業の義足・電動車いすなどもお客様により快適にご使用頂くべく商品改良を行い、人々のQoL (Quality of Life) 向上を通じて、社会に貢献できる事業の確立を目指してまいります。

## 北米地域

- ▶ 急激な輸送費高騰が収益を圧迫しており  
**現地生産に切替を進める**

オハイオ工場に新たに導入したロボットライン



16

なお、2020年末のデット・エクイティ・スワップ及び減資により財務改善を図り、収益体質化に向けて再スタートを切った北米地域では、急激な輸送費高騰が収益を圧迫していることから、現地生産への切り替えを進めてまいります。

## 収益体質の改善

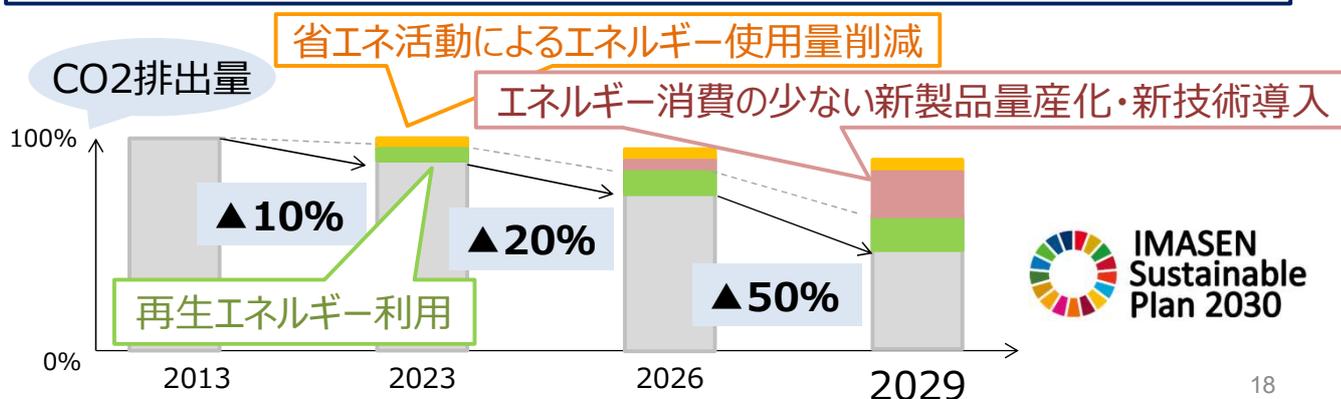
- ▶ 人員体制の再配置、費用構造の見直し
- ▶ 開発体制の強化



当期において減損損失を計上した日本地域では、選択と集中の観点から最適な人員体制の再配置、費用構造の見直しを進めてまいります。

## 経営基盤の強化

- ▶ **IMASEN-DXプロジェクト**の発足  
⇒ デジタル技術の活用
- ▶ **Imasen Sustainable Plan 2030委員会**の発足  
⇒ ESG経営の推進、気候変動問題への対応を目的とした専門委員会



また、経営基盤の強化を目的に、デジタル技術の活用を目指す「IMASEN-DXプロジェクト」、及びESG経営の推進や気候変動問題への対応を目的とした専門委員会である「ISP（IMASEN Sustainable Plan）2030委員会」を2022年4月に発足し、全社一丸となって、持続的成長に向け事業の変革に取り組んでまいります。

## 東証新市場区分への対応

東証プライム市場

### ◆流通株式時価総額向上の基本方針の主な取組

#### 企業価値の向上

##### ▶中長期経営計画2029推進による事業の革新

- シート電装 ● 軽量小型なコア製品開発
- 電子 ● 電気駆動システム開発
- 新事業 ● 歩行測定システム開発

##### ▶顧客との関係強化、産学連携の強化

- シート : 協業活動
- 電子 : 共同開発
- 新事業 : 国内外の大学との連携

#### 市場認知度・評価の向上

##### ▶ESG経営、コーポレートガバナンス体制の強化

経営

- 社外取締役3名選任(うち1名女性)  
取締役全体の3分の1となり  
客観性、透明性、多様性が向上

##### ▶IR、PR活動の充実

- HP刷新  
(21年6月～)
- 社長ブログ  
(22年1月～)
- 公式Twitter  
(22年4月～)



株式市場に対しては、当社は、2022年4月より東京証券取引所のプライム市場を選択しておりますが、上場維持基準である流通株式時価総額が不適合となっており、PR・IR活動で市場認知度や企業価値向上を目指し、2026年3月期末までに上場維持基準に適合するべく取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



会社の株式に関する事項 P.24 ~ P.25

---

会社役員に関する事項 P.25 ~ P.28

---

業務の適正を確保するための体制 P.30 ~ P.32

---

「会社の株式に関する事項」、「会社役員に関する事項」、  
「業務の適正を確保するための体制」、そのほかの項目につきましては、招集ご通知、  
24ページから32ページに記載のとおりでございますので、ご参照ください。

## 剰余金の配当等の決定に関する方針

次に「剰余金の配当等の決定に関する方針」についてご報告いたします。  
招集ご通知、33ページとあわせてご覧ください。

### 配当政策の基本方針

- ▶ 財務体質と経営基盤の強化を図りながら  
**安定的・継続的な利益還元**を行う

### 内部留保金の活用

- ▶ **設備投資や研究開発投資**に充当

**中間配当10円・期末配当5円（年間15円）**

22

当社は、持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

あわせて自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況などを考慮しながら適切に対応してまいります。

当期末の配当金につきましては、1株あたり5円とさせていただきます。

当期の年間配当金は、15円となります。

基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮したものですので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

## 連 結 貸 借 対 照 表

続きまして、連結計算書類の内容についてご報告いたします。  
招集ご通知、34ページと合わせてご覧下さい。

## 資産の部

単位：百万円	当期	前期	増減額
流動資産	<b>53,742</b>	54,986	▲1,243
固定資産	<b>26,414</b>	27,293	▲879
資産合計	<b>80,157</b>	82,280	▲2,123

連結貸借対照表のうち、「資産の部」につきまして、「流動資産」は、  
 売掛金の減少などにより、前期に比べ12億4,300万円減少して、  
 537億4,200万円、

「固定資産」は、有形固定資産の減少などにより、  
 前期に比べ、8億7,900万円減少して、264億1,400万円となり、

これらの結果、「資産合計」につきましては、  
 前期に比べ、21億2,300万円減少して、801億5,700万円となり  
 ました。

## 負債・純資産の部

単位：百万円	当期	前期	増減額
流動負債	<b>22,853</b>	24,031	▲1,177
固定負債	<b>7,525</b>	8,655	▲1,129
負債合計	<b>30,379</b>	32,687	▲2,307
純資産合計	<b>49,777</b>	49,593	184
自己資本比率	<b>61.7%</b>	59.9%	1.8%

次に「負債の部」につきまして、

「流動負債」は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少などにより、前期に比べ11億7,700万円減少して、228億5,300万円、

「固定負債」は、長期借入金の減少などにより、前期に比べ11億2,900万円減少して、75億2,500万円となり、

これらの結果、「負債合計」につきましては、前期に比べ23億700万円減少して、303億7,900万円となりました。

「純資産合計」につきましては、497億7,700万円となり、自己資本比率は、61.7%となっております。

## 連 結 損 益 計 算 書

続きまして、連結損益計算書についてご説明いたします。  
招集ご通知、35ページと合わせてご覧下さい。

# 連結損益計算書



単位：百万円	当期	前期	増減率
売上高	<b>85,155</b>	87,096	▲2.2%
営業利益	<b>▲70</b>	▲790	—
経常利益	<b>616</b>	▲581	—
当期純利益	<b>▲1,210</b>	▲3,081	—
1株当たりの当期純利益	<b>▲52円67銭</b>		

27

「売上高」は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体不足による自動車の減産などの影響を受け、前期に比べ2.2%の減少となる851億5,500万円、

「営業利益」は、工場体質改善や品質改善によるロス削減、生産ラインの自動化、汎用ロボット省人化ラインなどによる原価改善の取り組みにより収益は改善されましたが売上高の減少が大きく影響したことにより、マイナス7,000万円、

「経常利益」は、為替差益を計上したことなどにより、6億1,600万円、  
 「親会社株主に帰属する当期純利益」は、投資有価証券売却益を計上したものの、生産改善を目的とした工場再編による固定資産除却損、減損損失の計上などにより、マイナス12億1,000万円となり、

これらの結果、1株当たりの当期純利益は、マイナス52円67銭となりました。

連 結 株 主 資 本 等  
変 動 計 算 書

続きまして、連結株主資本等変動計算書についてご説明いたします。  
招集ご通知、36ページと合わせてご覧下さい。

資本金

**7,289** 百万円

利益剰余金

単位：百万円

当期首残高	<b>32,040</b>
配当金	<b>▲459</b>
当期純利益	<b>▲1,210</b>
当期末残高	<b>30,367</b>

29

株主資本のうち、資本金は7 2 億8,9 0 0万円、利益剰余金につきましては、配当金を4 億5,9 0 0万円お支払いし、「親会社株主に帰属する当期純利益」をマイナス1 2 億1,0 0 0万円計上したことなどにより、2 0 2 2年3月3 1日時点の残高は、3 0 3 億6,7 0 0万円となりました。

貸借対照表

P.37

損益計算書

P.38

株主資本等変動計算書

P.39

なお、当社単体の計算書類の内容のご報告につきましては、招集ご通知、37ページから39ページに記載のとおりでございますのでご参照ください。

以上をもちまして、第85期事業報告、連結計算書類並びに当社計算書類の内容についてのご報告を終了いたします。